

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

435

特別非常勤講師配置事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	中事業		特別非常勤講師配置事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	竹内 伸之 435-1196
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	児童生徒の社会に対する興味・関心や将来の進路に対する意欲を高めることを目的とする。		各校からの要望をもとに、小・中・義務教育学校の教育現場に特色ある幅広い多様な教育を行うことのできる外部講師を派遣する事業			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	小中学校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える外部講師を小中学校に派遣した。平成30年度は、小学校35校、中学校9校、義務教育学校1校に派遣した。	小中学校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える外部講師を小中学校に派遣した。平成31年度は、小学校29校、中学校7校、義務教育学校1校に派遣した。	専門知識を有する外部講師を学校に招き、ITや英会話の実践等を行う。また日本語指導が必要な子どもたちへ、外国人留学生による教育相談を実施する。	各校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える外部講師を派遣する。また日本語指導が必要な子どもたちへ、外国人留学生による教育相談を実施。	各校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える外部講師を派遣する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	530	530	480	476	730	658	630	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	△9.4%	△10.2%	52.1%	38.2%	△13.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,917	3,917	3,947	4,027	7,803	7,724	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,917	3,917	3,947	4,027	7,803	7,724	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	530	530	480	476	730	658	630	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.49	0.49	0.49	0.50	0.98	0.97	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金 450千円 傷害保険料 30千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
非常勤講師配置人数(延数)	人	目標値	70	70	100	100	100
		実績値	80	84	110		
		達成度(%)	114.3%	120%	110%	%	%
非常勤講師配置時間	時間	目標値	200	225	350	300	300
		実績値	200	223	314		
		達成度(%)	100%	99.1%	89.7%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成28年度に予算削減のため事業内容を縮小し、平成31年度も予算削減となったため、講師謝金の単価を下げたが、依然学校からの要望は多く、これ以上予算を削減することになると、事業そのものの運営が困難になる。 平成31年度の外部ヒアリングでも、他の中核市と比較して予算が少ないことが指摘されており、事業の充実と予算の確保の必要性を指摘された。
見直し・改善内容	平成31年度も予算削減となったが、講師謝金の単価を下げることで配置時間の確保を行った。今後も学校現場からの要望を汲み取り、幅広い分野において専門的知識を有する講師の配置を充実させる。